

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 URL http://www.mjs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 寺沢 慶志 TEL 03-5361-6369
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,491	10.2	1,047	52.6	1,052	50.7	683	61.8
28年3月期第1四半期	5,888	4.7	686	15.2	698	12.8	422	14.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 350百万円 (44.6%) 28年3月期第1四半期 242百万円 (38.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	21.68	20.70
28年3月期第1四半期	13.16	12.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	19,809	13,887	69.6	437.18
28年3月期	19,882	14,059	70.2	443.22

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 13,794百万円 28年3月期 13,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	8.2	1,930	34.6	1,990	37.0	1,210	44.5	38.41
通期	26,000	10.0	3,930	29.3	4,000	30.4	2,450	28.5	77.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	34,806,286株	28年3月期	34,806,286株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	3,253,793株	28年3月期	3,304,743株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	31,528,496株	28年3月期1Q	32,103,351株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、雇用・所得環境等に改善が見られ緩やかな回復基調が続きましたが、英国の欧州連合(EU)離脱問題や中国をはじめとする新興国経済の減速等の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、国内経済の先行きに懸念はあるものの、企業の経営改善・業務改善を支援する各種ソリューションへの底堅い需要が継続しております。

このような経営環境の下、当社グループは第3次中期経営計画(平成26年度～平成28年度)の最終年度を迎え、更なる成長に向けた取り組みを行っております。本中期経営計画においては、「新しい価値創出へのチャレンジ」をテーマに、経営ビジョンとして「既存事業における競争力の強化を図るとともに、新たな事業機会を捉えて独自の価値を創出することにより、継続的かつ飛躍的な企業価値の向上を目指します」を掲げております。

当第1四半期連結累計期間において、販売面では全国各地で多彩なセミナー・研修会を開催するとともに、各種総合イベントに主力のERP製品を出展するなど、積極的な販売促進活動を通して新規顧客の開拓に注力しました。

また、マイナンバーの登録から保管・利用・廃棄まで、安全かつ適切な運用を支援する新製品『MJSマイナンバー』(オンプレミス版・クラウド版)や各種セキュリティ製品の拡販に努めました。さらに昨年、子会社化したクラウドインボイス株式会社とともに、会計事務所における記帳代行業務を支援する新たなサービス『丸投げ記帳代行』の普及促進を図るなど、多彩なソリューションの提供に注力しました。

開発面では、お客様のニーズに即した製品・サービスの機能改良、機能拡張を行うとともに、クラウド・コンピューティングをはじめとする様々な技術動向や環境変化を分析し、製品競争力を一層高めるための研究開発を進めております。また、新たなクラウドサービスの創出に向け、その基盤となるBtoBプラットフォーム『bizsky(ビズスカイ)』の構築や中小企業における業務効率化及びコスト削減等を支援するためのクラウドサービス『楽(らく)たす』シリーズの開発に取り組んでおります。併せて、当社グループにおける製品・サービスの更なる機能拡充のためのグループ開発体制の強化に努めております。

一方、子会社である株式会社MJS M&Aパートナーズと連携し、全国会計事務所の先生方のご協力の下、中小企業における事業承継、事業再生支援を積極的に推進するための基盤構築を継続して進めております。また、本年4月に設立した株式会社ビズオーシャン(当社100%子会社)をはじめグループ各社の企業価値向上、グループ経営の一層の強化に取り組んでおります。

お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立を目指し、更なる利益創出、企業価値向上に努めてまいります。

このような事業活動により、当第1四半期連結累計期間における業績は増収増益となりました。売上高は、64億91百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益10億47百万円(前年同期比52.6%増)、経常利益10億52百万円(前年同期比50.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益6億83百万円(前年同期比61.8%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間の品目別の売上高は以下のとおりであります。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、前年同期比5.0%減の6億86百万円、ソフトウェア売上高は、前年同期比9.0%増の25億67百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比34.6%増の8億80百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比10.7%増の41億34百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア(システム導入支援サービス等)の売上高から構成されております。

(サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS(トータル・バリューサービス)収入は、前年同期比1.7%増の4億66百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入が伸張し、前年同期比28.0%増の2億99百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、新規顧客の開拓に注力したことによりサービス契約社数が増加したため、前年同期比7.9%増の9億30百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は前年同期比8.9%増の3億15百万円、サプライ・オフィス用品は前年同期比1.8%減の1億61百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比8.2%増の21億72百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は103億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億56百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が9億94百万円増加したこと及び現金及び預金が6億56百万円、商品が68百万円減少したことによるものであります。

固定資産は94億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億29百万円減少しました。これは、有形固定資産が14百万円、無形固定資産が1億38百万円増加したこと及び投資その他の資産が4億82百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、198億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は52億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億97百万円増加しました。これは主に未払金が3億78百万円、前受収益が1億81百万円、預り金が66百万円、未払消費税が1億10百万円増加したこと及び買掛金が12百万円、1年内返済予定の長期借入金が41百万円、未払法人税等が1億92百万円、賞与引当金が1億84百万円減少したことによるものであります。

固定負債は6億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億98百万円減少しました。これは主に長期借入金が50百万円、繰延税金負債が1億44百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、59億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は138億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億71百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益6億83百万円が計上された一方で、剰余金の配当5億35百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億26百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.6%（前連結会計年度末は70.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の『平成28年3月期 決算短信』で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,654,061	4,997,853
受取手形及び売掛金	2,629,161	3,623,882
商品	648,438	579,547
仕掛品	278,762	243,053
貯蔵品	42,596	35,192
その他	872,735	903,696
貸倒引当金	△5,367	△6,119
流動資産合計	10,120,388	10,377,106
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,728,197	2,728,197
その他(純額)	1,315,108	1,329,426
有形固定資産合計	4,043,306	4,057,624
無形固定資産		
のれん	27,833	122,679
ソフトウェア	799,604	790,857
ソフトウェア仮勘定	258,443	311,099
その他	14,948	14,905
無形固定資産合計	1,100,829	1,239,541
投資その他の資産		
投資有価証券	3,499,697	3,046,685
その他	1,122,869	1,093,253
貸倒引当金	△4,864	△4,865
投資その他の資産合計	4,617,702	4,135,072
固定資産合計	9,761,838	9,432,238
資産合計	19,882,226	19,809,344
負債の部		
流動負債		
買掛金	687,457	674,487
短期借入金	550,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	298,000	256,100
未払法人税等	597,612	405,246
賞与引当金	358,155	174,005
返品調整引当金	99,216	102,808
その他	2,409,567	3,135,273
流動負債合計	5,000,009	5,297,921
固定負債		
長期借入金	300,000	250,000
退職給付に係る負債	19,505	19,505
資産除去債務	18,541	18,647
その他	485,139	336,143
固定負債合計	823,185	624,296
負債合計	5,823,195	5,922,217

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,013,389	3,009,807
利益剰余金	8,155,355	8,293,969
自己株式	△1,486,315	△1,463,440
株主資本合計	12,880,809	13,038,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,083,332	757,015
繰延ヘッジ損益	△2,137	△1,727
その他の包括利益累計額合計	1,081,195	755,287
新株予約権	12,207	11,238
非支配株主持分	84,818	81,884
純資産合計	14,059,031	13,887,126
負債純資産合計	19,882,226	19,809,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,888,664	6,491,799
売上原価	2,063,999	2,208,734
売上総利益	3,824,665	4,283,064
返品調整引当金戻入額	72,759	99,216
返品調整引当金繰入額	75,894	102,808
差引売上総利益	3,821,530	4,279,473
販売費及び一般管理費	3,134,778	3,231,523
営業利益	686,751	1,047,949
営業外収益		
受取利息	1,827	1,717
受取配当金	9,780	9,609
受取保険金	5,984	1,196
その他	3,660	3,085
営業外収益合計	21,251	15,608
営業外費用		
支払利息	3,695	2,230
持分法による投資損失	2,982	6,249
その他	2,708	2,354
営業外費用合計	9,386	10,834
経常利益	698,617	1,052,723
特別利益		
投資有価証券売却益	—	230
新株予約権戻入益	142	—
特別利益合計	142	230
特別損失		
固定資産除却損	59	287
減損損失	2,032	—
特別損失合計	2,091	287
税金等調整前四半期純利益	696,668	1,052,666
法人税等	274,206	375,773
四半期純利益	422,461	676,892
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△6,516
親会社株主に帰属する四半期純利益	422,461	683,409

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	422,461	676,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△180,397	△326,317
繰延ヘッジ損益	677	410
その他の包括利益合計	△179,720	△325,907
四半期包括利益	242,741	350,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,741	357,501
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△6,516

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。